

2026年3月9日

## 同盟の現代化をめぐる米韓の攻防 (韓国・北朝鮮研究会コメンタリー No. 17)

キャノングローバル戦略研究所  
主任研究員

伊藤 弘太郎

### 1. 「同盟の現代化」をめぐる米側からのメッセージ

2025年1月に第2期トランプ政権発足以後、米国は同盟国に対し第1期政権の時よりもさらに具体的な負担の実現を求めるようになった。米韓同盟において米国は「同盟の現代化」という言葉を使って同盟のアップグレードを求め、2008年以来約28,500人の兵力を維持してきた在韓米軍の戦力に変革の波が押し寄せている。ところが、米国はこの「同盟の現代化」という言葉を多用してきた一方で、その概念には在韓米軍の役割変化（戦力の戦略的柔軟性を認める）や韓国側の新たな負担が含まれるものとされてきたものの、実際は政府の公式文書や発言の中で具体的に何を指すのか曖昧であった<sup>1</sup>。

2025年12月に米国政府が発表した国家安全保障戦略（NSS: National Security Strategy）では「柔軟な現実主義（Flexible Realism）」という概念が使われ、「我々（米国）は世界の国々に対し、その国の伝統や歴史から大きく逸脱する形で民主主義やその他の社会変革を押し付けることなく、良好な関係と平和的な商業関係を追求する」、「統治制度や社会が異なる国々とも良好な関係を維持することは矛盾も偽善もないことを認識し肯定する」として、暗に中露との対立を避ける姿勢を見せた<sup>2</sup>。その一方で、2026年1月に米国戦争省が発表した国家防衛戦略（NDS: National Defense Strategy）では「高額の防衛費支出、強固な防衛産業、徴兵制に支えられた強力な軍事力を有する韓国は、米国によるより限定的な支援のもと、北朝鮮抑止の主たる責任を担う能力を有する」と言及して、欧州諸国と同様に主体的な防衛が求められたのである<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> Bee Yun, “Modernizing the ROK-US Alliance: Key Implications and Challenges,” *Sejong Focus*, Sejong Institute, August 14, 2025 at

<https://sejong.org/web/board/1/egoread.php?bd=22&itm=&txt=&pg=1&seq=12462#:~:text=0n%20August%20%2C%202025%2C%20U.S.,definition%20at%20the%20bilateral%20level>. (2026年3月9日閲覧)。

<sup>2</sup> National Security Strategy, The White House, November 23, 2025, p.9 at

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf> (2026年3月9日閲覧)。

<sup>3</sup> National Defense Strategy, Department of War, January 23, 2026, p.20-21 at

<https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-1/-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF> (2026年3月9日閲覧)。

<sup>4</sup> 国家防衛戦略と韓国の関係については、石田智範「第2次トランプ政権の「国家防衛戦略」と韓国」『日米同盟研究会コメンタリー No. 80』中曽根平和研究所、2026年2月20日を参照。

国家防衛戦略が公表されてまもなく韓国を訪問したエルブリッジ・コルビー戦争次官（政策担当）は、2026年1月26日に韓国の有力シンクタンクである世宗研究所で米韓同盟に関するスピーチを行った。重要なポイントは以下の通りである<sup>5</sup>。

- 好ましい勢力均衡には、真の軍事力、工業力、そして政治的決意を備えた有能な同盟国が必要。
- トランプ大統領が「同盟は永続的な依存ではなく、責任の共有に基づくときに最も強固になる」と一貫して主張。
- 韓国ではこのこと（トランプ大統領の主張）が深く理解され、行動に反映されている。だからこそ、戦争省政策担当次官としての私の最初の外遊は韓国なのである。
- 韓国は地理、脅威、そして具体的な軍事力の重要性を理解しているため、自国の防衛に一貫して投資してきた。そして今回、李在明（イ・ジェミョン）大統領が新たな世界基準に合わせて国防費を3.5%に増額し、韓国の通常防衛に対する責任をさらに拡大するという決断は、我々が直面する安全保障環境にどう対処するか、そして歴史ある同盟を長期にわたって強固な基盤の上にどう築くかについて、冷静で賢明な理解を示している。
- こうした変化への適応、我々が直面する状況に対する冷静な現実認識、そして負担分担におけるよりバランスのとれた対応の必要性こそが、この変化する世界において、抑止力の信頼性、持続可能性、そして強靭性を保証する。
- アジアにおける米国の国防政策の目標は、誰にとっても明確かつ合理的であるべきである。それは中国や他の誰かとの対立ではなく、米国国民、同盟国、そして地域全体にとって有効で合理的な均衡の実現である。

以上のように、ほぼ同時期に国家防衛戦略の発表とコルビー戦争次官の韓国訪問を実施したことで、米国が韓国に求める「同盟国としてのあり方」がより明確になった。米国は韓国の国防費増額や造船協力など、米国側が求める課題を迅速に提案した韓国を高く評価しつつも、「同盟の現代化」で最大の懸案とされる戦時作戦統制権返還と、台湾有事を見据えた在韓米軍の戦略的柔軟性の問題などが本格的に議論され始めたところである。

## 2. 韓国への戦時作戦統制権返還をめぐる動きが具体化

2026年は2006年に当時の盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権が米国との間で将来の戦時作戦統制権返還に合意してから20年の節目となる年である。1月28日に韓国国防部で行われた「戦時作戦統制権返還推進会議」では、安圭伯（アン・キュベク）国防長官が「2026年を『戦時作戦統制権回復の元年』とすべき」と発言して、李在明政権が選挙公約に掲げた「政権任期内の返還」を実行する強い意志を表明した。現在、将来に米韓連合軍を指揮する韓国軍大將がKTO (Korean Theater of Operation)

<sup>5</sup> “Remarks by Under Secretary of War for Policy Elbridge Colby at the Sejong Institute in South Korea (As Delivered),” Department of War, January 26, 2026 at <https://www.war.gov/News/Speeches/Speech/Article/4389207/remarks-by-under-secretary-of-war-for-policy-elbridge-colby-at-the-sejong-insti/> (2026年3月9日閲覧)。

における米韓連合作戦を主導し、韓国軍が北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対応できる能力を確保できているかを検証する作業が最終段階に入ろうとしている。

具体的には、現在行われている第2段階の完全運用能力(FOC: Fully Operational Capability)の検証が2026年末まで、最後の第3段階の完全任務遂行能力(FMC: Fully Mission Capability)の検証は2027年から始まり、2028年にはすべての検証作業を終えて戦時作戦統制権が返還されるというプランが有力である。また2028年はトランプ大統領の任期が終わる1年前であることも作用しているようだ<sup>6</sup>。

そもそも戦時作戦統制権の返還は、朝鮮戦争勃発後、当時の李承晩(イ・スンマン)大統領が韓国軍の指揮権をマッカーサー国連軍司令官に移譲したことに由来する。休戦協定成立後は1953年に韓国が米国との間で相互防衛条約を結ばれ、1978年に米韓連合指揮体制へと移行した際に作戦統制権が国連軍司令官から米韓連合軍司令官へ移譲された。その後、1994年に平時の作戦統制権が韓国に返還された。「独自の自主国防」を追求する進歩派にとっては宿願である一方で、「米国との同盟あつての自主国防」を求める保守派にとっては、在韓米軍の戦力が骨抜きになり、地域の軍事バランスに変化をもたらすことを警戒している。

### 3. DMZ(非武装地帯)にまつわる韓国「自主派」と国連軍司令部との摩擦

このような表向きは着々と進む戦時作戦統制権の返還の動きに呼応するかのように、鄭東泳(チョン・ドンヨン)統一部長官を中心とする李在明政権内の自主派(自国の自主性を重んじて過度な米国依存からの脱却を目指す勢力)と国連軍司令部の摩擦が表面化している。この摩擦の背景には統一部が進めるDMZ(非武装地帯: Demilitarized Zone)の平和利用を推進する根拠となる「非武装地帯の平和的利用支援に関する法律案」の立法化の試みがある。統一部によれば、同法案の提案理由は長年手付かずの状態に残る世界的にも貴重な自然資産を有効活用し、南北平和のためのきっかけ作りとなることにある<sup>7</sup>。

この点、米軍を中心とする国連軍司令部が、停戦協定締結後もDMZを実質的に管理していることを「自主派」は主権侵害だと捉えている。「自主派」にとってのDMZは北朝鮮との緩衝地帯であり、交流を図るための「出入り口」でもある。しかしながら、国連軍司令部側はこの問題に関して一切譲歩する姿勢を示していない。こうした中、同司令部と自主派の対立は、戦時作戦統制権が返還された後の北東アジアにおける米軍の指揮統制のあり方にも直結する。

したがって、米韓同盟をめぐる問題は、米韓の外交的な動向だけでなく、韓国内政も含め、総合的に注視していく必要がある。

(了)

<sup>6</sup> 「有事作戦統制権の韓国移管 28年が有力に＝北反発の韓米演習も実施へ」『聯合ニュース(日本語版)』2026年2月4日 <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20260204000900882?section=search> (2026年3月9日閲覧)。

<sup>7</sup> 「非武装地帯の平和的利用支援に関する法律案」韓国法制処国民参与立法センター <https://opinion.lawmaking.go.kr/gcom/nsmlmSts/out/2212359/detailRP> (2026年3月9日閲覧)。